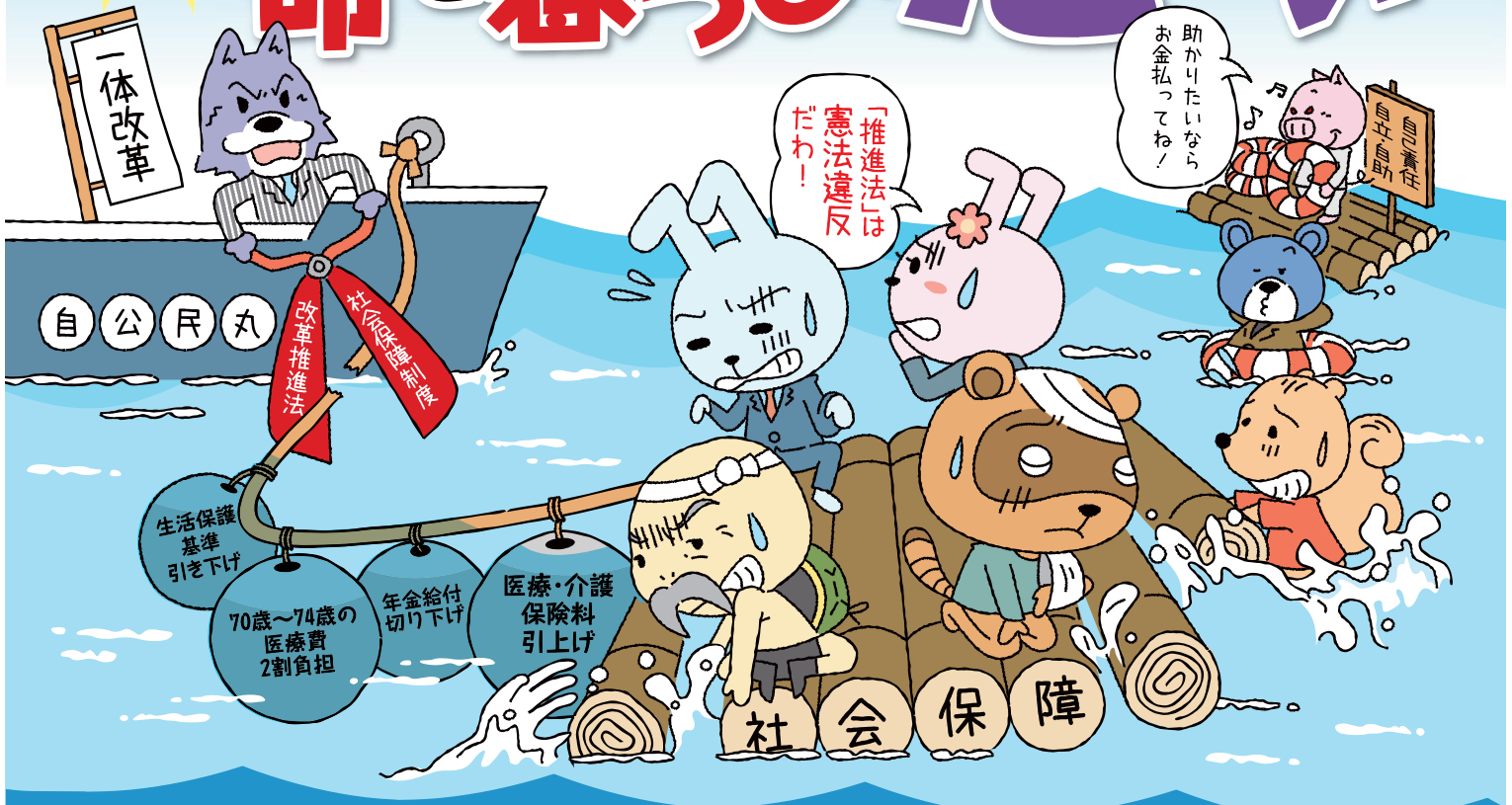


社会保障制度  
改革推進法  
で

# あなたの命と暮らしが危ない!



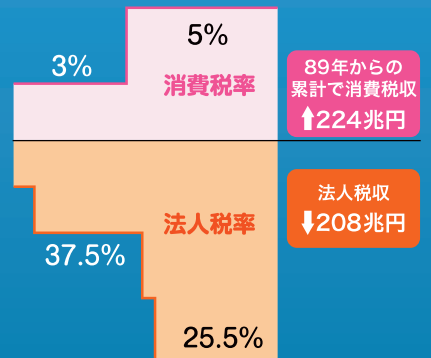
## 憲法違反、国の責任を放棄

「社会保障制度改革推進法」は、社会保障を削減し、憲法25条が定める「国の責任による生存権の保障」をすてて、国民に「自助・自立」を押しつけ、家族の助け合いや国民間の「共助(助け合い)」に押し込める内容です。「推進法」は憲法違反であり、社会保障を崩壊させるものです。

## 保障削減と国民負担増で財源作り

政府は、「国民会議」を設置し、財源不足を理由に「推進法」に基づいて、医療、介護、子育て、年金など次々と社会保障の削減を検討しています。財源は、本来の社会保障の原則である所得に応じた応能負担を無視し、消費税増税でまかなおうとしています。

## 消費税は法人税の穴埋めに



出典：2010年度 財務省「法人企業統計」より作成

## 「社会保障の破壊を許さない」署名にご協力ください!



## 所得再分配機能って?

大企業や高額所得者など所得の高いところにはより多く税負担してもらい、それを社会保障給付などの形で所得の低い人にわたすことです。

貧富の格差を是正し、だれでも安心して暮らせるための重要な機能ですが、この間の社会保障制度の改悪は、この機能をこわしてきました。社会保障の財源は、この所得再分配機能を強化することで確保できます。

# 憲法違反の「推進法」を廃止し 社会保障の拡充を求める請願

## 請願趣旨

「社会保障を良くしてほしい」、これは国民多くの願いです。しかし、90年代以来、願いに反して社会保障制度はあいついで改悪され、国民生活を苦しいものにしてきました。

「税と社会保障の一体改革」という名前に、社会保障の充実を期待した国民も少なくありません。

ところが、2012年8月10日に成立した「社会保障制度改革推進法」は、憲法第25条の生存権・健康権とそれを保障する国の責任を破棄し、社会保障を「自助・自立」と「共助」に押し込める憲法違反の「社会保障解体法」であり、国民の願いとは逆行する法律です。すでに「推進法」にもとづいて、医療(薬)の窓口負担の増加や介護保険のサービスの縮小、年金給付額の切り下げ、生活保護基準の引き下げなどが検討されています。また、我が国の誇る「国民皆保険制度、皆年金制度」も空洞化されようとしています。

私たちは、これ以上の社会保障破壊を許しません。

政府に対し、「推進法」を廃止し、国民皆保険の堅持など公的責任による社会保障の改善・拡充をはかる施策への転換を求めます。また、国民生活をいっそう苦しめる消費税の増税ではなく、大企業や富裕層にその応分の負担と責任を求める所得再分配機能の強化を求めます。

## 請願事項

1. 国の責任で国民が安心できる社会保障制度の充実をすすめること。  
とくに医療・介護・子育てなどの負担軽減を急ぐこと。
2. 社会保障の公的責任を放棄し、個人の責任に変える「社会保障制度改革推進法」は廃止すること。
3. 社会保障の財源は、消費税の増税ではなく大企業や富裕層に応分の負担と責任を求めるなど所得再分配機能の強化によって確保すること。

お名前	ご住所

**全日本民医連**(全日本民主医療機関連合会)

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4平和と労働センター7F  
TEL / 03-5842-6451 FAX / 03-5842-6460  
E-mail: min-iren@min-iren.gr.jp

**中央社会保障推進協議会**

〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 日本医療労働会館5F  
TEL / 03-5808-5344 FAX / 03-5808-5345  
E-mail: k25@shahokyo.jp